

## 「日本経済新聞を読む会」

第6回 2024年09月24日 那須陽向

### ・「渋沢栄一になるためには」2024/6/9

—この記事では、渋沢栄一の思いとこれを説いた「道徳経済合一説」を解説し、これを踏まえて、岸田文雄首相の政策に関する意見を述べていた。

渋沢栄一は、金もうけは決して悪いことではないが、私益を求めすぎる振る舞いではいけないといふ「論語と算盤」といううたい文句で教えを説いた。この根幹にあるものを「道徳経済合一説」という。これは、もうけを社会のために生かし、「私益」「公益」を両立させるという考えであった。

そして、岸田文雄首相は「新自由主義的な政策を転換する」と言い、定額減税などで国民に還元するという政策を打ち出しているが、これは選挙目当ての「私益」によるものでないかと国民は見透かしている。そのため、公益とはなにか首相も見つめなおすべきであると

### ・これらを踏まえて

—渋沢栄一の考え方の根幹である「道徳経済合一説」は「私益」と「公益」を両立させるという考え方であった。この考えは、道徳的価値観と経済的利益の利害調整という側面で考えることができるといえる。

例えば、短期的な利益を求める経営法(マルチ商法等)や非倫理的な経営法(詐欺等)超道徳的経営法(個人飲食店等)などは「私益」と「公益」の両端に位置する方法では、どちらも終焉という結末にたどり着く。これを回避するにはいかにこれを調整するかが重要といえる。

これらのように、何かの活動を行う際や進捗を計る際に「私益」と「公益」の2つの要素について考えていくことが、重要な要素になりえるのではないかと考えた。

### ・「老いる世界人口減早まる」

—この記事では、世界人口の長期的推移が減少するのではないかとの現状の人口上位国の変動が大きくなることを示唆している。

人口上位の中国は2100年に人口が半減し、要因として養育費の高騰などが挙げられた。また、2100年ごろには、南アジアやアフリカ地域の国が上位国として台頭していく予想が立てられた。さらに、人口政策の影響力も年々減少する見込みであるというものであった。

### ・これらを踏まえ

—現在世界は人口減少に歯止めを効かせる方策を有しておらず、これを憂うのみであるが、今を生きる若者として原因を考えると、「社会成長」が原因であると思う。

これは、スマホが台頭してきたように、便利なものが全てある状態からスタートしており、さらにSNSなどによる自分の価値の測定があるためであると考えた。

そのため、このような種々の社会問題を解決していく必要があると考える。